

※ 内陸部の仮設には住んでいない。UICの遠距離通学には毎日通って生活している。
新潟、石巻特設

高等部は沿岸部に就労、実習先がある。内陸部に移っている。

2014 歴教協 東京/関東大会 障がい児教育 分科会レポート

病院には福島、岩手から入院している子どもたちがあつた。

東日本大震災と障がい児・者の状況(4)

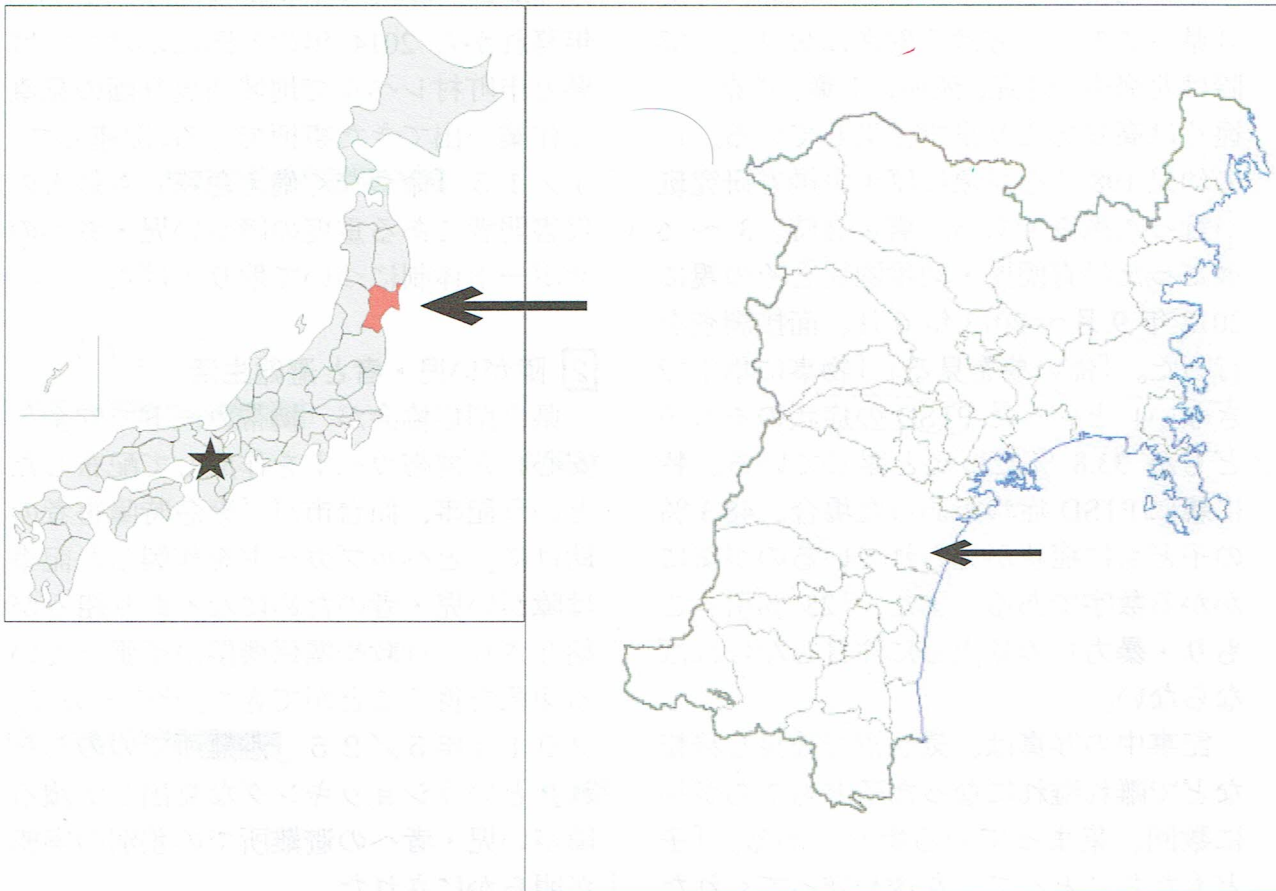
～大震災から3年～

避難訓練 年1回行われる。2011-11/12にこの写真も

高橋 誠

自衛隊の子供は散歩の時に避難訓練の道を通る。

(注) 分科会名称は「障がい」を使用するが新聞記事などはその表記に従って、「障害」とすることを断りする。



はじめに

この報告は2011年福岡大会、2012年千葉大会、2013年大阪大会の続編である。2011年3月11日に起きた東日本大震災で、障がいのある人や子どもたちがどのような状況に置かれたかを、聞き取りと地元新聞(主に『河北新報』)の記事で構成して報告するものである。

災害弱者である障がい児・者の状況を、昨年のレポートをまとめた直後の

2013年8月から2014年7月までの1年間の新聞記事を基に、その困難な状況を浮き彫りにしていく。2011福岡大会、2012千葉大会では時系列に沿って出来事を並べていった。大震災から数年が過ぎ、報道が減ってきたので2013大阪大会からは、いくつかの課題ごとにまとめて表した。

以下、本編と資料編(新聞記事)の見出しの番号が対応する。

① 被災幼児33% PTSD 症状
災害弱者名簿作成義務付け

2014年3/2の報道は「やはりそうか」との思いをさせられた。震災直後からかつての阪神淡路大震災における心的外傷後ストレス障害 (PTSD) が3年経過あたりから顕著になり、終息していくまで10年近くかかると指摘されていたことが現実のものとなって示された。

記事によると岩手・宮城・福島3県(この言い方は正確さに欠ける。実際は北海道、青森、茨城、千葉、神奈川、遠くは高知あたりまで被災している。)の幼児198名を対象に厚生労働省研究班が行った調査である。震災当時、3~6歳だった保育園児・幼稚園児とその親に2012年9月~2013年6月、面接調査を行った。「怖い夢を見る」「物事に集中できない」といったPTSDの症状のある子どもが33.8%だったと報じている。特に親にPTSD症状があった場合、48.3%の子どもに症状が見られているのが気にかかる数字である。また、「25%引きこもり・暴力」の見出しに注目しなければならない。

記事中の写真は、気仙沼で被災し移転などで離れ離れになった子どもたちが年に数回、集まっている場面である。「子どもたちにとって、友達や守ってくれた大人との関係を思い出すことが心のケアになる」との宮城県子ども総合センター長の助言から始まった。被災の現実から目を背けるよりも、一度きちんと時系列に沿って再生し、現実を受け止めることで心をケアできるとする心療医学的な実践の考え方にも通じるものであろう。

また、教研集会や震災を語る学習会などでは沿岸部の小学校で図工の時間に絵を描かせると子どもたちは暗色を多用し、黒煙が上がっているような絵であつ

たり、人や車が波に流されているショッキングな絵が描かれたりする事例が数多く報告されてきていたのと同じである。

PTSDの症状は個人差が大きく、10年以上も続くとすると彼らの思春期・青年期にどのような影響を及ぼすのか心配される。阪神淡路大震災後の症例とケアの在り方に学びながら引き続き見守っていくべき課題である。

② 「災害弱者名簿作成義務付け」は2013年暮れから2014年の年頭にかけて宮城県と市町村レベルで地域防災計画の見直し作業で出てきた事柄である。関連して、1/15 「命つなぐ備え急務」も最大の災害弱者である重度の障がい児・者へのサポート体制について取り上げた。

② 障がい児・者と避難生活

県自閉症協会が「携帯カードで安全・安心」と携帯カードを作成して配布したという記事、仙台市が「緊急時障害者の助けに」とヘルプカードを作製した記事は障がい児・者のためになる取り組みが紹介され、行政や関係機関が頑張っている印象を得ることができた。その一方で、2014年5/25 「避難所でののしられ」というショッキングな見出しが躍る障がい児・者への避難所での差別の実態が明らかにされた。

この報告で年次毎に自閉症児・者が避難所で苦勞し、避難所に居られずに校庭で車に寝泊りしていた事例を筆者が目撃したり掲載された小さな記事から拾い上げたりしてはいたが、これだけ詳細に避難所での差別が書かれたことは初めてである。文中にはボランティアとして相談に乗った介護施設勤務の方が「あの空間に『被災地の絆』なんてなかった」と断言している。『絆』という言葉の雰囲気

③ 障がい者からの発信

2013年8/7 「被災の障害者施設再開」「職員の震災体験 作文集に」と新施設の開所に合わせ、職員の震災体験を収録した作文集を作成したと報じた。

作文集は、社会福祉法人が運営する仙台市内13施設の職員約100人の震災体験をまとめたもの。同法人の施設は生活介護系の施設で医療的ケアを必要とする重度の障がい者も数多く利用している。

10/31 「障害者との体験つづる記録集出版 今後の対策に」、前述の法人が東日本大震災の体験と施設再建の記録『つながる力 東日本大震災としょうがいのある人の暮らし』を出版した。

理事長は「経験を分かち合い、今後の防災対策につながれば」と話している。車いす利用者に職員が覆いかぶさって落下物から守ったことや、被災で施設を移った障がい者が環境の急変でストレスを抱え、病院に何度も押し掛けた騒動などを回顧している。

「心のケアは重要だが難しい。不安や緊張を言葉で言い表せない障害者もいる」「新しい環境に慣れるまで本人も周囲も激しく疲労した」など、対応した職員の率直な声も載せられている。

8/15 「震災体験伝えよう 視覚障害者 話し方学ぶ」の記事は、日本盲人会連合会主催の「語り部育成研修会」を紹介した。参加者は「全盲で、避難所で身動きが取れず大変な思いをした。人前で話すのは苦手だけど、伝えていかなければ」と言い、障がい者から発信することの大切さを訴えている。

しかし、視覚障がい者や聴覚障がい者は自ら発信することが困難である。②の「仮設でニーズ掘り起こし」は日本障害フォーラム(JDF)宮城が仮設住宅を回って支援している様子を伝えている。

④ 福祉施設の再建6割

2013年8/11 「災害公営住宅 要介護者・障害者に優先枠」と女川町が約700戸を計画する集合住宅の3割を生活弱者世帯枠に充てる入居方針をまとめたと報じた。要件としては「①中度以上の障害者、②70歳以上の高齢者世帯で要介護1以上、③在宅介護が必要」と。

8/21 「障害児施設に集いの場 カタール基金、トレーラーハウス寄贈」は多賀城市で浸水した障害児通所施設が内陸部に移って手狭だった施設にNPO法人から助成があったことを報じた。

明るい話題の一方で、10/21には「入所福祉施設 再建6割 被災3県 13年度末 福島 仮設で運営」と報じられた。入所型介護福祉施設で東日本大震災で一時休止した岩手・宮城・福島3県の76施設のうち2013年度末までに再建できるのが約6割の47施設にとどまる見通しであるとの内容である。しかし、よく読み進めると、岩手は14施設中14施設全てが再建するのに対し、宮城は39施設中29施設(約75%)、福島は23施設中わずか4施設(約17%)となり見出しのマジックには気をつけなければならない。福島は原発事故が影響して避難解除や除染が進まず、再開したくても地域に戻れない状況にある。また、福島県の担当者によれば「介護職員が不足しており、再開する施設はスタッフの確保が課題。特に仮設施設が集中するいわき市では、既存施設と人手の奪い合いにならないようにしないといけない」という。

また、「用地確保・建設費 壁高く」の見出しがあるように、移転候補地となる高台の地価の高騰、復旧復興の建設ラッシュで建設業界は潤っている反面、建築資材の高騰と人手不足で、義援金や国の補助金ではどうにもならないのである。

資料編

1 被災幼児33% PTSD 症状 災害弱者名簿作成義務付け

2014年 3/2

2013年 12/27

名簿作成 義務付け

いのちと 地域を守る

「共助」の重要性強調

災害時の市町村の「要支援者」対応 県が指針改定

大規模災害発生時の避難、避難所運営に必要となる「要支援者」の把握が重要... 県が指針改定した。市町村が対応する。...

関係機関との連携も要望

2014年 2/6

災害弱者名簿化義務付け

県地域防災計画見直し

市町村作成 情報共有へ

県防災会議（会長・村井知事）は1日、県地域防災計画を修正し、高齢者や障害者を迅速に把握できるため、災害弱者名簿の作成と防災組織などへの情報提供を市町村に義務付けした。...

被災幼児33% PTSD症状

震災と 子ども

調査は震災当時、3歳から6歳までの幼児を対象に、被災後10年間の追跡調査を行った。...



厚労省班3県調査

25%引きこもり・暴力

東日本大震災で被災した若手、高齢、障害者の幼児約200人を対象に行なった厚労省調査の結果、約3割に心的外傷ストレス障害（PTSD）の症状が認められ、約4分の1に引きこもりなどの問題行動があることが分かった。...

震災時の病院 東北大・田中准教授ら調査

命つなぐ 備え急務

東日本大震災で、震災発生から約1週間、被災地での医療体制が崩壊したことが明らかになった。田中准教授らは、震災時の病院の状況を調査し、備えの急務を指摘している。...

患者側の自衛策も必要

震災発生から約1週間、被災地での医療体制が崩壊したことが明らかになった。患者側の自衛策も必要と指摘されている。...

5 障がい者との避難 教訓発信

「被災障害者施設の今 再起への道」

2014年4/16、「宮城のNPOがホームページ開設/津波被災 福祉事業所職員の手記」と報じられた。NPO法人みやぎセルフ協働受注センター（仙台市）が、東日本大震災で被災した宮城県沿岸部の障がい者福祉事業所職員の体験をまとめたホームページ「3.11震災の記録『あの日、私たちは戦っていました』」を開設した。...

その後、5/11に名取市の施設の避難の状況と再建・再開した現在の様子を伝えたのを皮切りに、6/11~14にかけては連載「宮城・被災障害者施設の今 再起への道」で岩沼、名取、南三陸、多賀城、仙台市若林区、石巻の6施設の震災当時の避難の様子と教訓、再建・再開した今の状況を伝えている。

6 障がい者の就労支援

2014年1/11「水産加工×障害者就労支援」「ワカメの浜再生へ新風」1/14「農業×障害者雇用」「6次化へ福祉と連携」という宮城県内の経済情報を伝える欄（つなぐ産業無限大）で2つの事業所が取り上げられた。水産加工業と農業への障害者の就労が被災した産業の復興に貢献しているという内容である。...

2013年度中に少なくとも360万円分の発注を目指し、2014年度以降は目標額を上積みする方針とのこと。対象は就労支援事業所や従業員に占める障がい者の割合が高い企業など428事業所。...

おわりに

地元新聞『河北新報』への多くの人々の感想としては「震災関連の報道が減って風化してきているのでは」、「もっと発信していくべきである」との批判がある。記事の内容も復旧復興が進んでいるというスタンスで雰囲気として明るい話題を取り上げているとの痛切な批判もある。...

1. 産業 2. ... 3. ...

